

私立高等学校等学び直し支援補助金に係る事務処理について 新旧対照表

現 行	改正後
<p>1 学び直し支援補助金について</p> <p>(1) 対象となる学校</p> <p>学び直し支援補助金の算定対象となる学校は、就学支援金の対象校と同じであり、<u>公立</u>の高等学校、特別支援学校（高等部）、専修学校高等課程又は各種学校であって国家資格者養成施設（※1）の指定を受けているものとする。</p> <p>※1 〔略〕</p> <p>(2) 対象となる者</p> <p>学び直し支援補助金の算定対象となる者は、以下の①～⑧の全ての要件を満たす者とする。</p> <p>①～⑧ 〔略〕</p> <p>⑨ 保護者等の経済的負担を軽減する必要があると認められる者（法第3条第2項第3号に規定する所得制限に該当しない者）</p> <p>※ なお、成年年齢の引き下げに伴い、令和4年4月以降、学び直し支援の対象者は大半が成年年齢に達して父母の親権に服さなくなるが、この場合の「保護者等」の考え方は、就学支援金から<u>学び直し支援金</u>に切り替わることで判定における取扱いが変更とならないよう、原籍校での就学支援金の判定における「保護者等」と同じ者を指すものとして取り扱うこととする。</p> <p>(3) 〔略〕</p> <p>(4) 支給額</p> <p>① 支給額及び支給限度額</p> <p>学び直し支援補助金の算定対象となる額は、支給対象高等学校等の授業料の月額に相当する額（<u>表1</u>の支給限度額を超える場合にあつては、支給限度額）となる。</p> <p>※ 単位制高等学校等の支給額及び支給限度額に係る取扱いについては、ここに定めるもののほか、4のとおりとする。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">〔略〕</div> <p>②・③ 〔略〕</p> <p>(5) 所得に応じた支給</p> <p>私立の高等学校・特別支援学校（高等部）・専修学校高等課程及び各種学校の生徒のうち、特に保護者等の経済的負担を軽減する必要があると認められる生徒については、所得に応じて、<u>表1</u>の学び直し支援補助金の支給限度額に加算額を加えた額を上限とする。</p> <p>また、全ての支給対象高等学校等の生徒のうち、保護者等の経済的負担を軽減する</p>	<p>1 学び直し支援補助金について</p> <p>(1) 対象となる学校</p> <p>学び直し支援補助金の算定対象となる学校は、就学支援金の対象校と同じであり、<u>私立</u>の高等学校、特別支援学校（高等部）、専修学校高等課程又は各種学校であって国家資格者養成施設（※1）の指定を受けているものとする。</p> <p>※1 〔略〕</p> <p>(2) 対象となる者</p> <p>学び直し支援補助金の算定対象となる者は、以下の①～⑧の全ての要件を満たす者とする。</p> <p>①～⑧ 〔略〕</p> <p>⑨ 保護者等の経済的負担を軽減する必要があると認められる者（法第3条第2項第3号に規定する所得制限に該当しない者）</p> <p>※ なお、成年年齢の引き下げに伴い、令和4年4月以降、学び直し支援の対象者は大半が成年年齢に達して父母の親権に服さなくなるが、この場合の「保護者等」の考え方は、就学支援金から<u>学び直し支援補助金</u>に切り替わることで判定における取扱いが変更とならないよう、原籍校での就学支援金の判定における「保護者等」と同じ者を指すものとして取り扱うこととする。</p> <p>(3) 〔略〕</p> <p>(4) 支給額</p> <p>① 支給額及び支給限度額</p> <p>学び直し支援補助金の算定対象となる額は、支給対象高等学校等の授業料の月額に相当する額（<u>以下の表</u>の支給限度額を超える場合にあつては、支給限度額）となる。</p> <p>※ 単位制高等学校等の支給額及び支給限度額に係る取扱いについては、ここに定めるもののほか、4のとおりとする。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">〔略〕</div> <p>②・③ 〔略〕</p> <p>(5) 所得に応じた支給</p> <p>私立の高等学校・特別支援学校（高等部）・専修学校高等課程及び各種学校の生徒のうち、特に保護者等の経済的負担を軽減する必要があると認められる生徒については、所得に応じて、<u>(4) ①の表</u>の学び直し支援補助金の支給限度額に加算額を加えた額を上限とする。</p> <p>また、全ての支給対象高等学校等の生徒のうち、保護者等の経済的負担を軽減する</p>

必要があるとは認められない生徒については、所得制限により、学び直し支援補助金の支給対象とならない。

所得確認の基準は、世帯構成を考慮した以下の基準により判断する。

- 保護者等の高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令（平成 22 年政令第 112 号）第 1 条第 2 項に掲げる額から第 2 号に掲げる額を控除した額（以下「算定基準額」という。）

<計算式>

市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額

[略]

※ 令和 4 年 7 月分支給分以降は、学び直し支援金の支給を受けようとする生徒本人が早生まれであり、特定扶養控除の適用が他の同学年の生徒よりも 1 年遅くなる場合（保護者等が当該早生まれの生徒を自己の地方税第二百九十二条第一項第九号に規定する扶養親族とする場合に限る。）は、当該早生まれの生徒の判定に用いる課税標準額から 12 万円（特定扶養控除と扶養控除の差に相当する額）を減じることとする。

<計算式（早生まれの生徒の場合）>

（市町村民税の課税標準額－12 万円）×6%－市町村民税の調整控除の額

【早生まれに係る調整が必要な者】

支給期間	該当者の生年月日
令和 4 年 7 月～令和 5 年 6 月分	平成 15 年 1 月 2 日～4 月 1 日
令和 5 年 7 月～令和 6 年 6 月分	平成 16 年 1 月 2 日～4 月 1 日
令和 6 年 7 月～令和 7 年 6 月分	平成 17 年 1 月 2 日～4 月 1 日

2 県における事務

(1) 受給資格認定

学び直し支援補助金の支給にあたっては、就学支援金制度と同様に、県は、各学校設置者がとりまとめた受給資格認定申請書（様式 1）、課税証明書等及び受給資格認定申請者一覧を受け取り、各生徒の受給資格を審査し、受給資格の認定又は不認定を決定する。

結果については、資格認定結果一覧にとりまとめて学校設置者に通知（様式 5）する。

また、併せて、支給決定(予定)額を学校設置者に通知（様式 45）する。

(2) [略]

(3) 収入の状況の届出、支払の一時差止め

- ① 県は、別に定める提出期限までに、受給権者である生徒から課税証明書等を添付した収入状況届出書の提出を受け、所得制限基準該当性及び支給額について判定する。

必要があるとは認められない生徒については、所得制限により、学び直し支援補助金の支給対象とならない。

所得確認の基準は、世帯構成を考慮した以下の基準により判断する。

- 保護者等の高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令（平成 22 年政令第 112 号）第 1 条第 2 項に掲げる額から第 2 号に掲げる額を控除した額（以下「算定基準額」という。）

<計算式>

市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額

[略]

※ 令和 4 年 7 月分支給分以降は、学び直し支援補助金の支給を受けようとする生徒本人が早生まれであり、特定扶養控除の適用が他の同学年の生徒よりも 1 年遅くなる場合（保護者等が当該早生まれの生徒を自己の地方税法第 292 条第 1 項第 9 号に規定する扶養親族とする場合に限る。）は、当該早生まれの生徒の判定に用いる課税標準額から 12 万円（特定扶養控除と扶養控除の差に相当する額）を減じることとする。

<計算式（早生まれの生徒の場合）>

（市町村民税の課税標準額－12 万円）×6%－市町村民税の調整控除の額

【早生まれに係る調整が必要な者】

支給期間	該当者の生年月日
令和 5 年 7 月～令和 6 年 6 月分	平成 16 年 1 月 2 日～4 月 1 日
令和 6 年 7 月～令和 7 年 6 月分	平成 17 年 1 月 2 日～4 月 1 日
令和 7 年 7 月～令和 8 年 6 月分	平成 18 年 1 月 2 日～4 月 1 日

2 県における事務

(1) 受給資格認定

学び直し支援補助金の支給にあたっては、就学支援金制度と同様に、県は、各学校設置者がとりまとめた受給資格認定申請書（様式 1）、課税証明書等及び受給資格認定申請者一覧（様式 2）を受け取り、各生徒の受給資格を審査し、受給資格の認定又は不認定を決定する。

結果については、資格認定結果一覧にとりまとめて学校設置者に通知（様式 5）する。

また、併せて、支給決定(予定)額を学校設置者に通知（様式 45）する。

(2) [略]

(3) 収入の状況の届出、支払の一時差止め

- ① 県は、別に定める提出期限までに、受給権者である生徒から課税証明書等を添付した収入状況届出書（様式 1）の提出を受け、所得制限基準該当性及び支給額について判定する。

具体的には、学校設置者から提出された収入状況届出書等及び収入状況届出者一覧に基づき判定を行い、学校設置者に収入状況審査結果通知（様式 16）を送付する。

②・③ 〔略〕

(4) ～ (7) 〔略〕

(8) 所得制限による受給資格の消滅

県は、学校設置者から提出された収入状況届出書及び収入状況届出者一覧に基づき学び直し支援補助金の支給額について判定を行った結果、受給権者である生徒が所得制限基準に該当することとなった場合は、学校設置者に対して収入状況審査結果を通知するとともに、所得制限基準に該当したことによる受給資格消滅について、学校設置者に通知（様式 11）する。

(9) 〔略〕

(10) 家計急変支援

学び直し支援金についても就学支援金と同様、令和 5 年度から家計急変支援制度を創設することとし、学び直し支援金における家計急変支援の取扱いについては、就学支援金制度と同様とする。

なお、家計急変支援における支給額は、1 (4) のとおりであるが、受給権者が既に学び直し支援金の支給を受けている場合は、その額との差額に相当する額とする。

※例えば、月額 9,900 円の学び直し支援金を受給している全日制私立高等学校生が、家計急変後の算定基準額に相当する額が 154,500 円未満である場合、月額 14,850 円（月額 24,750 円－既支給月額 9,900 円）の学び直し支援金の加算額が支給されることとなる。

3 学校における事務

(1) ～ (6) 〔略〕

(7) 実績報告、学び直し支援補助金の額の確定

各学校設置者は、毎年 3 月末までに、実績報告書（様式 42）を県に提出する。

各学校設置者は、県から学び直し支援金の額の確定（様式 43）の通知を受領する。

(8) 受給資格消滅通知

各学校設置者は、在学期間が 12 月未満（定時制又は通信制）は 24 月未満）での退学、除籍及び転学等により、各学校に在学する生徒の受給権が消滅した場合には、受給資格消滅者一覧（様式 8）を作成し、県に提出する。

各学校設置者は、県から受給権者である生徒の受給資格消滅通知（様式 11）を受け取った場合、生徒個人に対する受給資格消滅通知（様式 12）を作成し、生徒に配付する。（生徒が死亡したことによる受給資格消滅の場合は、必ずしも、生徒・保護者等へ通知を送付する必要はない。）。

なお、生徒が収入状況届出書等を提出した結果、所得制限に該当した場合において

具体的には、学校設置者から提出された収入状況届出書等及び収入状況届出者一覧（様式 15）に基づき判定を行い、学校設置者に収入状況審査結果通知（様式 16）を送付する。

②・③ 〔略〕

(4) ～ (7) 〔略〕

(8) 所得制限による受給資格の消滅

県は、学校設置者から提出された収入状況届出書（様式 1）及び収入状況届出者一覧（様式 15）に基づき学び直し支援補助金の支給額について判定を行った結果、受給権者である生徒が所得制限基準に該当することとなった場合は、学校設置者に対して収入状況審査結果を通知（様式 16）するとともに、所得制限基準に該当したことによる受給資格消滅について、学校設置者に通知（様式 11）する。

(9) 〔略〕

(10) 家計急変支援

学び直し支援補助金における家計急変支援の取扱いについては、就学支援金制度と同様とする。

なお、家計急変支援における支給額は、1 (4) のとおりであるが、受給権者が既に学び直し支援補助金の支給を受けている場合は、その額との差額に相当する額とする。

※例えば、月額 9,900 円の学び直し支援補助金を受給している全日制私立高等学校生が、家計急変後の算定基準額に相当する額が 154,500 円未満である場合、月額 14,850 円（月額 24,750 円－既支給月額 9,900 円）の学び直し支援補助金の加算額が支給されることとなる。

3 学校における事務

(1) ～ (6) 〔略〕

(7) 実績報告、学び直し支援補助金の額の確定

各学校設置者は、毎年 3 月末までに、実績報告書（様式 42）を県に提出する。

各学校設置者は、県から学び直し支援補助金の額の確定（様式 43）の通知を受領する。

(8) 受給資格消滅通知

各学校設置者は、在学期間が 12 月未満（定時制又は通信制は 24 月未満）での退学、除籍及び転学等により、各学校に在学する生徒の受給権が消滅した場合には、受給資格消滅者一覧（様式 8）を作成し、県に提出する。

各学校設置者は、県から受給権者である生徒の受給資格消滅通知（様式 11）を受け取った場合、生徒個人に対する受給資格消滅通知（様式 12）を作成し、生徒に配付する。（生徒が死亡したことによる受給資格消滅の場合は、必ずしも、生徒・保護者等へ通知を送付する必要はない。）。

なお、生徒が収入状況届出書等を提出した結果、所得制限に該当した場合において

<p>は、学校設置者より受給資格消滅者一覧を作成・提出する必要はないが、県から（所得制限に係る）受給資格消滅通知（様式 11）を受け取ったときは、他の場合と同様に、生徒に配付する。</p> <p>(9) 支給停止、再開</p> <p>学び直し支援補助金を受給している生徒が休学や留学をする場合、各学校設置者を通じて支給停止を申し出ることができる。支給停止を希望する生徒は、学び直し支援補助金支給停止申出書（様式 20）を在学する各学校設置者に提出する。当該申出書を受領した各学校設置者は、当該申出書を県に提出する。</p> <p>県から支給停止通知を受領した各学校設置者は、当該通知を生徒に配付する。</p> <p>復学する生徒は、各学校設置者を通じて県に対して支給再開を申し出る必要がある。復学する生徒は、支給再開申出書（様式 24）に収入状況届出書等を添付して、各学校設置者に提出する。ただし、既に当該年度の課税証明書等を提出している場合には、申出書のみ提出すれば足りる。各学校設置者は生徒から提出された申出書等を県に提出する。</p> <p>県から支給再開通知（所得要件を満たし支給を再開する場合）又は受給資格消滅通知（所得制限により支給されない場合）、支払いの一時差止め通知（支給再開申立書が提出されない場合）を受領した各学校設置者は、当該通知を各生徒に配付する。</p> <p>4 1 単位当たりの授業料を設定している場合の取扱い</p> <p>(1) ～ (3) 〔略〕</p> <p>(4) 単位制の支給額算定に関するその他の留意事項</p> <p>①～③ 〔略〕</p> <p>④ 前籍校で学び直し支援金の支給を受けていた場合、再入学後に引き継がれるものは、残支給期間（(1)に係る残りの支給期間）及び学び直し支援補助金単独の残支給単位数（(2)①に係る残りの単位数）であり、前籍校における(2)②に係る残支給単位数は引き継がれない。ただし、前籍校において(2)②の 74 単位上限に達したため受給資格を有しなくなった者については、(2)①の支給対象単位数が残っていた場合であっても、再入学後の単位制高等学校等において学び直し支援補助金の受給資格を有しないこととする。</p> <p>※ 〔略〕</p>	<p>は、学校設置者より受給資格消滅者一覧を作成・提出する必要はないが、県から（所得制限に係る）受給資格消滅通知（様式 11）を受け取ったときは、他の場合と同様に、生徒に配付する。</p> <p>(9) 支給停止、再開</p> <p>学び直し支援補助金を受給している生徒が休学や留学をする場合、各学校設置者を通じて支給停止を申し出ることができる。支給停止を希望する生徒は、学び直し支援補助金支給停止申出書（様式 20）を在学する各学校設置者に提出する。当該申出書を受領した各学校設置者は、当該申出書を県に提出する。</p> <p>県から支給停止通知（様式 23）を受領した各学校設置者は、当該通知を生徒に配付する。</p> <p>復学する生徒は、各学校設置者を通じて県に対して支給再開を申し出る必要がある。復学する生徒は、支給再開申出書（様式 24）に収入状況届出書等を添付して、各学校設置者に提出する。ただし、既に当該年度の課税証明書等を提出している場合には、申出書のみ提出すれば足りる。各学校設置者は生徒から提出された申出書等を県に提出する。</p> <p>県から支給再開通知（様式 27）（所得要件を満たし支給を再開する場合）又は受給資格消滅通知（様式 11）（所得制限により支給されない場合）、支払いの一時差止め通知（様式 17）（支給再開申立書が提出されない場合）を受領した各学校設置者は、当該通知を各生徒に配付する。</p> <p>4 1 単位当たりの授業料を設定している場合の取扱い</p> <p>(1) ～ (3) 〔略〕</p> <p>(4) 単位制の支給額算定に関するその他の留意事項</p> <p>①～③ 〔略〕</p> <p>④ 前籍校で学び直し支援補助金の支給を受けていた場合、再入学後に引き継がれるものは、残支給期間（(1)に係る残りの支給期間）及び学び直し支援補助金単独の残支給単位数（(2)①に係る残りの単位数）であり、前籍校における(2)②に係る残支給単位数は引き継がれない。ただし、前籍校において(2)②の 74 単位上限に達したため受給資格を有しなくなった者については、(2)①の支給対象単位数が残っていた場合であっても、再入学後の単位制高等学校等において学び直し支援補助金の受給資格を有しないこととする。</p> <p>※ 〔略〕</p>
<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	